

【55】科学研究費補助金(拡充)

平成20年度概算要求額:217,481百万円

(平成19年度予算額:191,300百万円)

事業開始年度:大正7年度

中間評価を行うための達成年度:平成22年度

主管課

研究振興局学術研究助成課 (課長:磯谷 桂介)

関係課

事業の概要

人文・社会科学から自然科学までの全ての分野にわたる基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)のうち、ピア・レビューによる審査を経て採択された独創的・先駆的な研究を対象に、予算の範囲内で必要な助成を行うことにより、競争的環境の形成に貢献しつつ、大学等の研究者の自由な発想に基づく研究を幅広く推進するとともに、若手研究者の人材養成にも寄与し、科学技術創造立国の基盤を形成する。

平成20年度は、第3期科学技術基本計画の方針等に則り、挑戦的研究、若手研究者への投資、多様性を確保する「基盤研究の充実」により革新的な学術研究の促進を図るとともに、間接経費が未措置の研究種目への30%措置の早期実現を図ることとしており、具体的には、従来の「特定領域研究」と「学術創成研究費」を発展的に見直し、既存の研究分野の枠に収まらない新興・融合領域や異分野連携などの意欲的な研究を推進することにより、革新的な学術研究の発展を促すことを目的とする研究種目である「新学術領域研究(仮称)」の新設を検討している。

必要性

(事業の背景等)

「第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日 閣議決定)」において、「研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する科学研究費補助金等の競争的資金は、引き続き拡充を目指す。競争的資金を獲得した研究者の属する機関に対して研究費の一定比率が配分される間接経費については、全ての制度において、30%の措置をできるだけ早期に実現する。」とされており、政府が積極的に関与していくことが必要である。また、「経済財政改革の基本方針2007(平成19年6月19日 閣議決定)」においても、成長可能性拡大戦略の具体的手段として「競争的資金の拡充と効率的な配分」があげられており、「研究と教育の両面における競争的資金を拡充するとともに、間接経費を充実する。」とされていることから、我が国の競争的資金の約40%を占め、大学等における基幹的な研究費である本事業を一層推進する必要がある。

(本事業に関係する審議会からの提言等)

- ・「経済財政改革の基本方針2007」(H19.6.19 閣議決定)
- ・長期戦略指針「イノベーション25」(H19.6.1 閣議決定)
- ・「平成20年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」(H19.6.14 総合科学技術会議)
- ・「競争的資金の拡充と制度改革の推進について」(H19.6.14 総合科学技術会議基本政策推進専門調査会)
- ・「社会総がかりで教育再生を - 第二次報告 - 」(H19.6.1 教育再生会議)

効率性

事業の波及効果が認められ、効率性の観点から妥当である。

(事業アウトプット)

約55,000件(平成18年度実績)の研究者の自由な発想に基づく研究の支援を実施する。

(事業アウトカム)

人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野における基礎研究の推進により、新しい知を生み続ける重厚な知的蓄積(多様性の苗床)が形成されるとともに、多様なイノベーションの種が生み出され、その成果により我が国の成長力強化に直結する科学技術の振興が図られる。

有効性

(施策目標)

施策目標4 - 1 基礎研究の推進

(関連)

施策目標5 - 2 科学の発展と絶えざるイノベーションの創出

(上位目的のために必要な効果が得られるか)

約55,000件(平成18年度実績)にものぼる研究者の自由な発想に基づく研究の支援を実施することにより、人文・社会科学から自然科学までのあらゆる分野における基礎研究が推進されるとともに、科学の発展と多様なイノベーションの創出が図られる。

なお、効果を把握するための具体的な指標として、科学技術政策研究所による調査(「優れた成果をあげた研究活動の特性:トッピサーチャーから見た科学技術政策の効果と研究開発水準に関する調査報告書」平成18年3月)によれば、被引用度上位10%論文の46.5%が科学研究費補助金を使用した研究の成果であること、平成18年度(平成18年4月~平成19年3月)に朝日、産経、東京、日本経済、毎日、読賣の6大紙により報道された研究成果事例のうち、685件が科学研究費補助金による支援を受けたものであったこと、があげられる。

公平性、優先性

(公平性)

科学研究費補助金の審査は、プログラム・オフィサー(PO)制度に基づく、延べ6,000人に及び専門分野の近い研究者により行われるピア・レビュー方式で行われており、研究種目の特性に応じた審査結果の開示も行っていることから、公平性については問題がない。

(優先性)

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を支援するとともに、若手研究者向け研究種目の充実により、次代を担う若手研究者の人材養成にも寄与し、科学技術創造立国の基盤を形成するものであるため、他の事業に優先して重点的に推進すべきである。

18年度実績評価結果との関係

4 - 1 - 2「今後の課題及び政策への反映方針」において、「科学研究費補助金においては、第3期科学技術基本計画の方針等に則り、挑戦的研究、若手研究者への投資、多様性を確保する「基盤研究の充実」により革新的な学術研究の促進を図るとともに、間接経費が未措置の研究種目への30%措置の早期実現を図る。」と記載されている。

広報計画

科学研究費補助金の支援を受けた研究について、研究実績報告書の概要を国立情報学研究所「科学研究費補助金採択課題・成果概要データベース(KAKEN)」において公開するとともに、研究成果報告書を国立国会図書館関西館へ納本させ、広く一般の利用に供している。

また、科学研究費補助金の研究成果に関するシンポジウム等を開催したり、中・高校生を対象として、科学研究費補助金による研究成果をわかりやすく発信する「ひらめき ときめき サイエンス」などを実施している。

さらに、科学研究費補助金の支援を受けた研究の成果をわかりやすく解説したニュースレターを四半期毎に発行予定。

備考

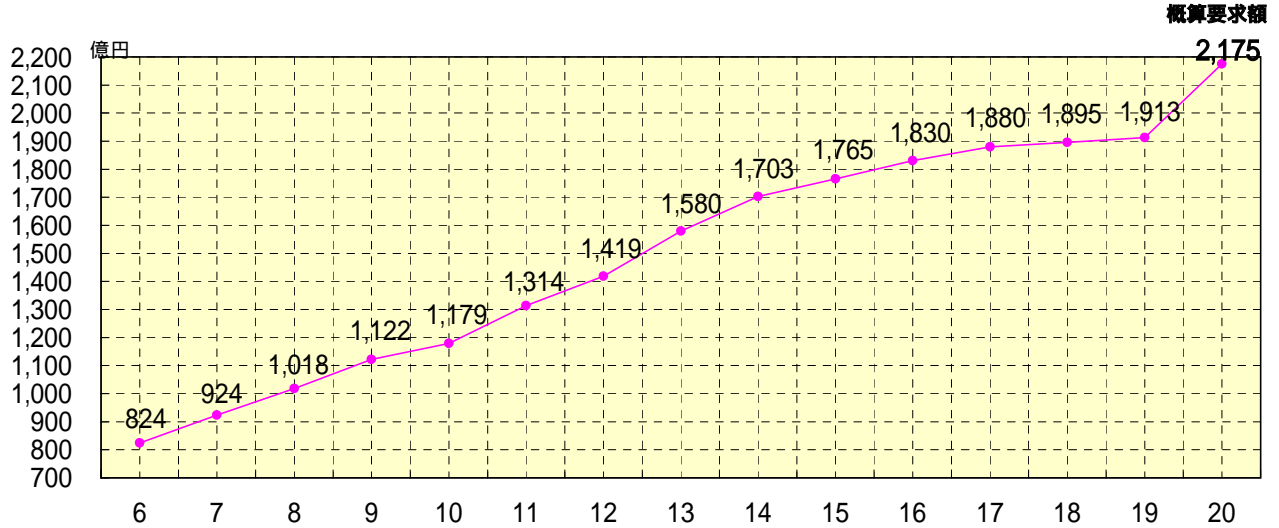
特になし

科学研究費補助金の概要

目的・性格

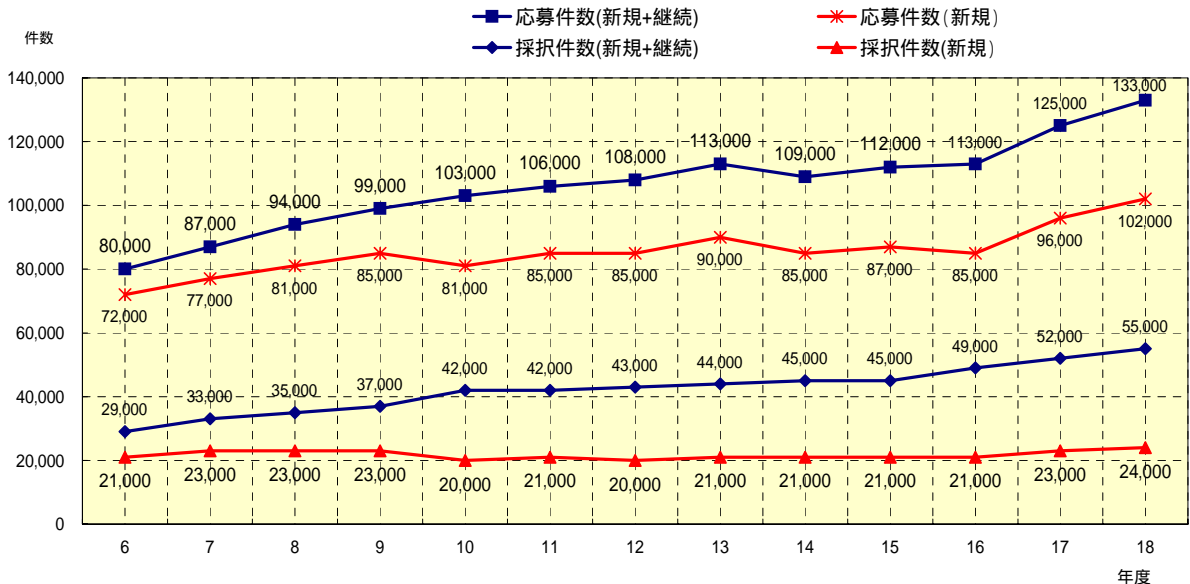
「科学研究費補助金」(科研費)は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビューにより、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものである。

予算額の推移



年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
予算額(億円)	824	924	1,018	1,122	1,179	1,314	1,419	1,580	1,703	1,765	1,830	1,880	1,895	1,913	2,175
対前年度伸び率(%)	12.0	12.1	10.2	10.2	5.1	11.5	8.0	11.3	7.8	3.6	3.7	2.7	0.8	0.9	13.7

応募・採択の状況



採択率・充足率(新規分)の状況

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
採択率(%)	28.6	29.4	28.3	27.1	24.8	24.3	23.9	23.1	24.6	23.7	24.8	24.0	23.5
充足率(%)	74.0	74.9	74.6	72.3	71.5	74.7	77.2	78.2	76.1	76.2	76.5	76.4	77.5

(注) 各年度における当初配分時の数字である。